

令和3年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	未熟児及び小児慢性特定疾患の患者に対する支援内容はどうか。
子ども家庭課長	<p>未熟児に対しては、入院が必要な乳児に対して療養に要する経費を給付している。給付の実施主体は県と山形市に分かれており、これまでの県及び山形市の給付実績は平成27年度181人、28年度179人、29年度157人、30年度172人、令和元年度154人となっている。</p> <p>小児慢性特定疾病については、長期にわたる療養を必要とし、生命に危険が及ぶもので、療養に多額の費用を要するものとして児童福祉法に基づき厚生労働大臣が16疾患群、762疾病を定めており、患者に対して医療費の給付を行っている。令和元年度の県の給付実績は644人であり、主なものは成長ホルモン分泌不全性低身長症等の内分泌疾患が約24%、急性リンパ性白血病等の悪性新生物が約15%、慢性消化器疾患や神経疾患が約9%となっている。</p>
今野委員	未熟児や小児慢性特定疾患の治療やケアを行うことができる施設を設置している病院は県内にどれくらいあるのか。
医療政策課長	総合周産期母子医療センターとして県立中央病院、地域の周産期母子医療センターとして済生会山形済生病院、鶴岡市立荘内病院、山形大学医学部附属病院がある。
今野委員	各地域に1施設程度となっている中、母親が交通手段や児童と同じ病院で治療が受けられるかといった不安を感じることもあり得ると思うが、母子に対する医療機関等に関する情報発信のあり方について認識している課題はあるのか。
医療政策課長	勉強していきたい。
今野委員	未熟児を持つ母親への産後ケアの状況はどうか。
子ども家庭課長	産後ケアについては、産科病院や助産師の協力を得て、宿泊型、日帰り型及び訪問型で助産師によるケアを行っており、現在、18市町村において実施している。また、市町村では未熟児の家庭を訪問し、児童の状況確認や養育上の注意点等の助言、母親のメンタルケア等を行っている。令和元年度は延べ424人に対して訪問を行った。
今野委員	未熟児を持つ母親の不安解消のため、若い母親向けにSNS等を活用した情報提供等、相互にやり取りできる仕組みを構築する等産後ケアの更なる充実をしてほしい。
今野委員	福工連携による介護現場支援事業の概要はどうか。
長寿社会政策課長	令和2年度当初予算で600万円を措置していたが、新型コロナの感染拡大により、施設内の消毒等の対応が必要となり、人手不足に拍車がかかったことから、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ロボットや見守りセンサー、アシストスーツ等のICT導入を支援するため、9月補正予算で5,500万円増額し、現在、55事業所に対して合計5,800万円を交付している。</p>
青木委員	<p>山形県PCR自主検査センター設置の趣旨とその概要はどうか。</p>
県立病院課長	<p>新型コロナの再流行に伴い、県民や企業関係者の中で高まっている感染に対する不安解消のため、県立河北病院に設置するものである。対象者は、濃厚接触者に該当しない無症状の県内居住者等であり、検査料が1件5,000円、証明書発行料は1通1,320円と考えている。</p>
青木委員	<p>県外居住者でも里帰り出産等による来県者は検査の対象となるのか。</p>
県立病院課長	<p>県内事業所に勤務する者、里帰り出産や介護等により県内の実家に帰省している者等は対象となる。</p>
青木委員	<p>検査を受けるための手続きはどうか。</p>
県立病院課長	<p>検査や手続きの詳細は調整中だが、円滑に検査が実施できるよう完全予約制とし、検査結果は電話やメールで連絡すること等を検討している。</p>
青木委員	<p>検査の結果、陽性が確認された場合の対応はどうか。</p>
県立病院課長	<p>河北病院から村山保健所に連絡し、その後は保健所からの指示に従っていただくことになる。</p>
青木委員	<p>検査センターを設置する河北病院は他地域からは遠く不便に感じるが、他地域からの来所に対して配慮はあるのか。</p>
県立病院課長	<p>県民の速やかな不安解消に向けて、県立病院に設置することとし、病院の機能を考えた場合、こころの医療センターでの対応は難しく、中央病院と新庄病院は重点医療機関として新型コロナ患者の治療に注力する必要があるため、河北病院に設置することとした。病院がある河北町は地理的に本県の中心に位置し、県全体で見た場合、来所しやすいのではないかと考えている。</p>
青木委員	<p>検査申込者の想定はどうか。</p>
県立病院課長	<p>2時間で4検体の検査が可能な検査機器を2台導入する予定であり、性能検査等の準備時間を考えると1日に約30件の検査が可能である。完全予約制とし、検査日を調整しながら円滑に検査を実施していきたい。</p>
青木委員	<p>既存のPCR検査センターと違いはあるのか。</p>
県立病院課長	<p>最新の検査機器を導入する予定であり、精度の高い検査を実施していく。他の県立病院に導入若しくは導入予定の場合の対応と変わるものではない。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	これから就職、進学、人事異動など人の動きが活発になる時期となるため、スピード感を持って開設準備を進めてほしいと考えているが、検査開始時期の目途はどうか。
県立病院課長	現在、検査機器の調達作業を行っているが、全国的に検査機器への需要が高くなっており、メーカーと交渉を重ねた結果、3月下旬に納入される見込である。機器導入後、速やかに検査開始できるよう調整を進め、できるだけ早く開始時期を県民にお知らせしたい。
青木委員	設備導入後、速やかに検査が実施できるよう体制整備を進めるとともに、県民に対して手順等をしっかり周知してほしい。
小野委員	西川町で実施しているPCR検査の取組みの概要は聞いているか。
県立病院課長	今年1月から西川町立病院で町民を対象に検査を開始し、費用は5,000円で実施していると聞いている。
小野委員	西川町は1月から実施できている。県もスピード感をもって進めるべきである。西川町は検査費用の全額を町負担で実施していると聞いているが、今後、県PCR自主検査センターの検査費用を市町村で一部負担するとした場合の対応をどう考えているのか。
県立病院課長	そういった話があれば別途検討する。
小野委員	各市町村で令和3年度予算を審議する議会が始まっている中、市町村との連携をどう考えているのか。
県立病院課長	西川町の件は町立病院で実施するものであり、県は県立病院でしっかりと取組みを進めていく。
小野委員	県PCR自主検査センターの検査費用を5,000円とした考え方はどうか。
県立病院課長	診療報酬では23,430円となるが、5,000円を受検者負担とし、その他の部分は一般会計から拠出する。
小野委員	そういった検査費用に関する情報を含め、県民に広く情報発信することが必要と考えるがどうか。
県立病院課長	しっかり情報発信していきたい。
小野委員	西川町では1月から検査を開始している中、県は3月下旬となっている検査時期を早めることはできないか。
県立病院課長	検査機器メーカーと交渉を重ね、なんとか3月下旬の納入まで調整できたものであり、全国の状況等を考えるとこれ以上早めることは難しい。

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	山形県国民健康保険特別会計予算の減額補正の主な理由は何か。また、新型コロナウイルスの影響により減収している方に対する保険税の減免状況はどうか。
健康づくり推進課長	減額補正は、今年度5月に医療費が減少したことなどに伴い実績見込みを修正したものである。また、1月末現在における令和元年度分と2年度分の保険税の減免状況については、1,941世帯からの減免申請に対して、1,724世帯、合計約2億1,500万円を減免決定している。
渡辺委員	減免の申請期間は3月までとなっており、対象者の申請漏れがないよう、受付等を行っている市町村と連携して周知してほしいと考えるがどうか。
健康づくり推進課長	これまでも市町村が対象者に対して周知を行ってきたが、県としても市町村と連携して更なる周知徹底を図っていきたい。
渡辺委員	平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化にあたり、国民健康保険財政の安定化を図るため、財政安定化基金約10億円の取崩しを行ったが、今年度末の基金残高の見込みはどうか。
健康づくり推進課長	令和元年度末の基金残高は約9億円だったが、今年度約10億円の積立てを行う予定であり、今年度末の基金残高は約19億円となる見込みである。
渡辺委員	山形県国民健康保険運営方針の中間見直しで、(納付金の減算調整や将来的な医療費水準の変動等に備えた基金への積立等の財源として)決算剰余金を活用することが検討されていると聞いているが、多くの方が保険税に重い負担を感じている。基金残高が当初(平成30年度以前)の水準になる中、基金の積み増しと保険税の増加が同時になされないよう配慮及び努力が必要と考えるがどうか。
健康づくり推進課長	令和元年度決算で剰余金が出ているが、大幅に保険税が増額しないよう市町村と剰余金の活用を協議していく。
渡辺委員	国から各都道府県に対して、新型コロナウイルスワクチンが当初の予定よりも早く入荷するといった報道があるが、医療従事者等に対する接種開始はいつ頃の見込みなのか。また、優先接種を希望する医療従事者等の人数はどれくらいか。
新型コロナウイルスワクチン接種総合企画課長	<p>当初、国から3月中旬までにワクチン接種できる体制を構築するよう指示があり、その後、ワクチン10箱が更に早い時期に入荷するという連絡は受けているが、具体的な入荷計画等は示されていない。県としては、ワクチン入荷後速やかに接種開始できるよう体制づくりを行っていく。</p> <p>医療従事者等の接種希望者数は、当初試算で医療従事者約4万人、医師看護師以外の医療従事者や特別養護老人ホーム従事者への対象拡充分と医師会会員外の希望者約4,000人について精査した結果、当初試算と同程度の約4万人となっている。なお、約9割の医師が接種を希望していると聞いており、医療従事者全体としてはかなり高い割合になっていると考えている。</p>
渡辺委員	今後、高齢者や一般の方に対する接種を開始した際、接種をするかどうかを判

発 言 者	発 言 要 旨
新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>断できるよう県民に対し、ワクチンの効果や副反応に係る情報提供をしっかりと行ってほしい。また、一斉接種に向けて、接種の実施主体となる市町村の体制整備が自治体の規模によって差が生じないように、各市町村の実情を把握し、市町村はもとより医師会等関係団体と連携した広域的な対応が必要と考えるがどうか。</p> <p>ワクチンが承認されたことでファイザー社から詳細な資料が提供されており、ホームページで県民に対して発信しているが、今後、更なる周知に努める。</p> <p>また、市町村との連携については、連携会議を開催するとともに、相談窓口を設置し随時要望等を受け付けている。まずは、医療従事者等への優先接種に全力で取り組み、その目途がついた段階で、市町村で実施するワクチン接種の仕組みづくりを促進していきたいと考えている。</p>
渡辺委員	<p>新型コロナの影響による受診控え等で、医療従事者に給与やボーナスの削減等のしわ寄せがあると聞いている。医療機関、特に民間医療機関の実情を把握し、引き続き、国に対して減収補てんについて要望していく必要があると考えるがどうか。</p>
医療政策課長	<p>当初、国からの支援がなかったため、6月補正予算で県立病院、日本海総合病院、公立置賜病院に対して一般財源による減収補てんを措置した。その後、新型コロナの感染者が減少に転じ、患者数が回復傾向となったことや、国が重点医療機関等に対する空床補償を拡充したことで、医業収益の改善につながったと聞いているが、なお先行不透明な状況であることから、引き続き、国に対して更なる支援の実施を働きかけていく。</p>
渡辺委員	<p>公的な医療機関や新型コロナ患者を受け入れている医療機関に対しては、国から減収補てんされているが、県全体で見れば、経営は厳しく、医療従事者は常に緊張を強いられる中、給与やボーナスが削減されている状況である。地域医療全体を俯瞰し、民間医療機関を含めた支援を国に要望してほしい。</p>
星川委員	<p>新型コロナワクチンについて、国はキャンセル等により発生した余剰分を申込みがあれば他の地域に配付するという考えもあると聞いたが、その状況はどうか。</p>
新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>いわゆるキャンセル待ちのような対応については具体的な連絡はない。医療従事者等に対する優先接種については、対象者総数に対してワクチンが入荷するため、体調不良等によりキャンセルが発生した場合は、希望者間の入替等により対応していくことを想定している。また、一般の方の接種でキャンセルが発生した場合の対応については今後検討していく必要があると考えている。</p>
星川委員	<p>新型コロナウイルス感染症の感染者が減少傾向にあるが、進学、就職、人事異動などにより人の往来が活発になる時期に向けて、県民への呼びかけ等更なる感染拡大防止対策の徹底が必要と考えるがどうか。</p>
新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>感染者なしが本日で3日連続となっているが、PCR検査件数自体は減少しているわけではない。人の往来が活発な状況下では、1件でも感染が発生すれば瞬く間に拡大する可能性があり、油断できる状況ではない。従前から行ってきたマ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>スク着用や3密回避等の徹底を県民に呼びかけていく。</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種が開始される中、迅速かつ積極的な対応をお願いしたい。</p>
星川委員	<p>若者の将来設計を支援するため開催してきたライフデザインセミナーに加え、新たにウェブサイトを開設したと聞いたが、その概要はどうか。</p>
子育て支援課長	<p>この度、ウェブサイト「やまがたライフデザイン」を開設し、年齢等の条件を入力することでそれぞれの状況に応じた県の支援施策が確認できるようにした。従来のセミナーと併用し、若者をターゲットとして、本県の結婚、子育て、育児等の支援施策をPRし、定住を促進していきたい。</p>
星川委員	<p>新型コロナの感染状況等を踏まえ、首都圏在住の方の中には移住を考えている人もいると聞いている。こうした状況を好機と捉え、多くの方に本県の良さが認識されるよう、様々な方法を研究し、情報発信していく必要があると考えるがどうか。</p>
子育て支援課長	<p>県外への情報発信については、当初予定していたイベントが新型コロナの影響により中止となり、それに代わる対応として、2月下旬にSNS等を活用した若者に共感してもらえるような企画を現在検討している。引き続き積極的な情報発信を心がけ、あらゆる機会をとらえ、県内外に情報を発信していく。</p>